

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲二丁目3番1号
事務取扱場所 住友信託銀行株式会社証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(ホームページアドレス) [http://www.sumitomotrust.co.jp/
STA/retail/service/daiko/index.html](http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html)

公告方法 電子公告の方法により行います。
公告掲載
〈URL <http://www.vlcholdings.com/>〉
ただし、事故その他のやむを得ない事由により
電子公告を行うことができない場合には、日本
経済新聞に掲載します。

株式に関する住所変更 証券会社に口座を開設されている株主様は、住
等のお届出およびご照会 所変更等のお届出およびご照会は、口座のある
に つ い て 証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口
座を開設されていない株主様は、上記の電話
照会先にご連絡ください。



株式会社 バルクホールディングス

〒103-0002 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6朝日生命須長ビル4階

Tel.03-5649-2500(代表) Fax.03-5649-2710

ホームページのご案内

当社の詳しい情報はホームページからご覧いただけます。

<http://www.vlcholdings.com/>



第15期 バルクグループレポート

2008年4月1日～2009年3月31日

株式会社 バルクホールディングス

VLC HOLDINGS

証券コード：2467

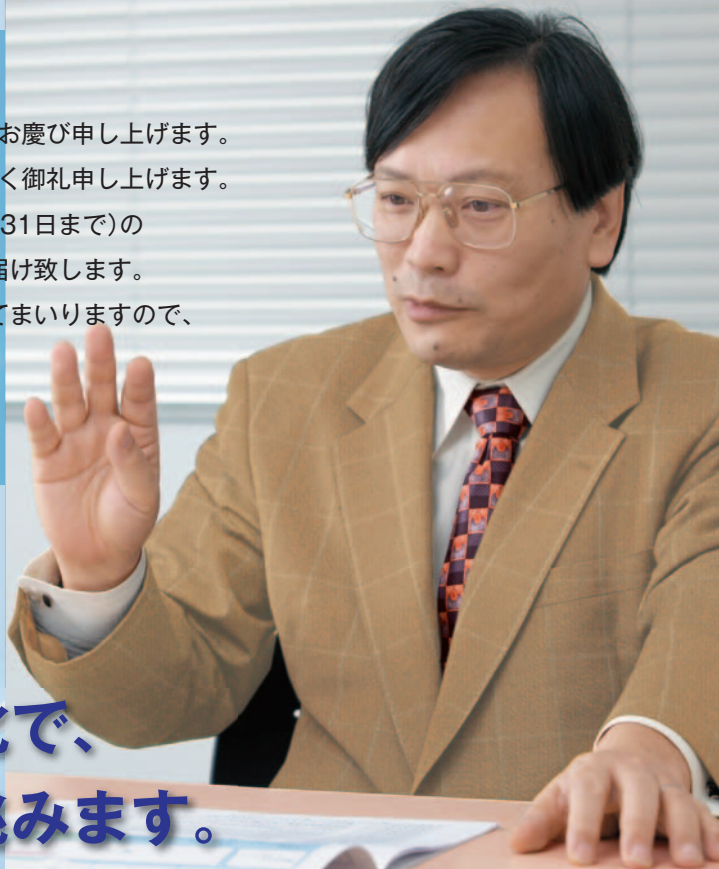
VLC Group Report



この冊子は環境保全のため、大豆インキとFSC認証紙を使用しています。

ごあいさつ

株主、投資家の皆様方におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また、平素は当社グループに格別のご支援、ご鞭撻を賜り心より厚く御礼申し上げます。さて、このたび当社第15期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の決算がまとまりましたので、ここにバルクグループレポートをお届け致します。当社グループは、今後も一層の業容拡大と企業価値の向上に努めてまいりますので、株主、投資家の皆様には、引続きバルクグループをご支援賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



グループシナジーの極大化で、
新たな企業価値の創造に挑みます。

代表取締役社長 村松 澄夫
President Sumio Muramatsu

Profile

昭和23年3月23日生
昭和45年3月 山梨大学工学部機械工学科卒業
昭和45年4月 (株)リコー入社
昭和58年4月 (株)オフィス総合研究所次長就任
平成6年9月 当社設立 代表取締役社長就任

Q マーケティングリサーチ事業の現状について聞かせてください。

A 平成7年12月にインターネットリサーチ事業を始め、当初200人だったモニター会員も現在では提携モニターも含み日本国内で約50万人、世界32カ国で約900万人となり、様々な調査依頼に対応できる体制となっております。また、調査の企画設計から、実査、分析、報告書の作成まで、総合的な問題解決方法を専任のリサーチャーが一貫してサポートすることで高品質なサービスを提供しております。さらに、成城大学の神田先生を顧問に迎え、「商品企画7つ道具(P7)」を用いた商品企画の支援やセミナーの開催を実施しております。なお、現状として、競合他社の増加により低価格化の傾向

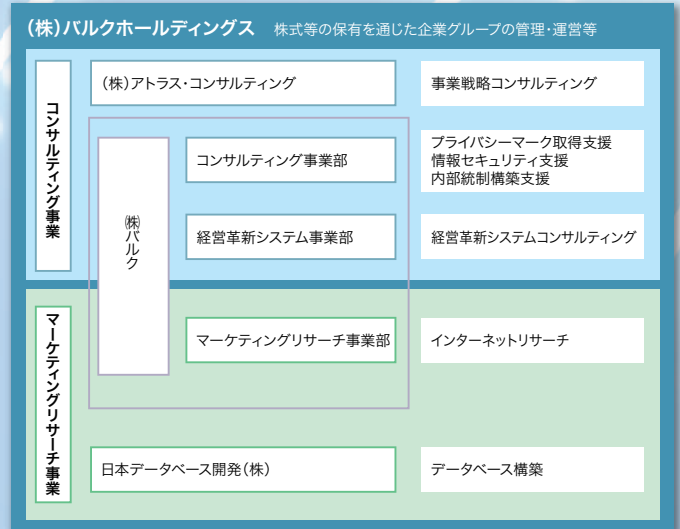
がありますが、ホームページを活用したプロモーション活動による新規顧客の獲得、新たな商品パッケージの開発、内製化による外注費の削減を重点的に実施しております。

Q なぜ、「商品企画7つ道具(P7)」を用いたのですか？

A まず、当社グループにご依頼いただいている調査テーマの多くが、商品企画や商品開発に関連していることがあげられます。そして、調査実績を重ねていくうちに「調査企画の設計やデータの集計・分析だけではなく、プロジェクトや戦略立案まで関わって欲しい」という声が多くなってきました。そこで、長年にわたり神田研究室の「P7」に基づくプロジェクトを調査の面からサポートしてきた中で、「P7」に関する多くの経験とノウハウを得たこと、この画期的な手法が価値創造を目指す当社グループの方向性と合っていたこともあり、「P7」を用いることになりました。

「P7」とは、直感や既存商品の応用による商品企画ではなく、消費者の潜在ニーズを発掘することにより商品企画の方向性を発見し、その方向性に基づいてアイデアを大量に掘り出して絞り込みを行うことで、最適なコンセプトを発見するというものです。

当社グループでは、潜在ニーズを発掘する調査をマーケティングリサーチ事業部が担い、消費者心理をつかみ、その方向性から最適なコンセプトを発見する戦略を(株)アトラス・コンサルティングが行っております。それぞれ専門分野に特化した2つの企業が、密に連絡を取れる環境にあり、協力できる体制が整っているからこそ「P7」という手法が十二分にその力を発揮できると考えております。



Q コンサルティング事業の各分野の現状について聞かせてください。まず、情報セキュリティコンサルティングはいかがですか？

A 現在、プライバシーマークの取得企業が約10,200社、ISO27001の取得企業が約3,000社に達し、企業における情報セキュリティに対する意識の高さや社会的な責任感といったものが感じられます。

当社グループは現在までに約1,000社の取得を支援しており、情報通信業をはじめ様々な業種や規模の企業に携わってきた実績があります。また、当社グループは取得支援後の継続維持にも力を入れており、当社独自のeラーニングシステム「V STUDY」による教育・研修支援、取得後の改善事項に対応した監査支援、定期的な審査・更新の支援を提供しております。

プライバシーマーク等の取得後に顧客情報が流出したニュースを耳にすることがありますが、当社グループでは「取得企業としての責任」といったものを伝達しながらコンサルティングを実施しております。

なお、現状として、世界的な金融不安等による企業収益の悪化や景気の後退懸念によりコンサルティングおよびITシステムの導入に慎重になる企業が大幅に増加しましたが、当社グループが定期的に開催しているセミナーの参加社数をみると、水面下の需要はまだ存在すると考えております。

Q 内部統制コンサルティングはいかがですか？

A 平成21年3月期が日本版SOX法の適用初年度となり、上場企業及びこれから株式上場を考えている企業がその対象となってきます。

当社グループの強みでありますITを活かしたツール「内部統制文書化支援ツールV SOX」「内部統制有効性評価支援ツールV FLOW」は、ユーザーの目線から簡単に操作できるように作成してあり、既に導入していただきました企業の担当者様から使い易さという観点からもご好評を頂いております。また、海外子会社や海外拠点の場合にも対応できるように「V SOX」の英語版および中国語版も用意しております。

なお、現状として、株価の低迷や企業収益の悪化等により、平成20年の倒産企業の件数は大幅に増加しました。また、新規上場企業数も平成19年の約130社に比べ、平成20年は約60社に減少しました。これらの影響から、コンサルティングおよびITシステムの導入に慎重になる企業が大幅に増加しましたが、株価の低迷等は一時的なものと考えており、当社グループでは今後の需要に備えた体制を整えております。

Q 事業戦略コンサルティングはいかがですか？

A 事業戦略を行っている企業は多々ありますが、当社グループは、マーケティングリサーチ事業のアンケート調査により収集された人間の「感性データ」を分析する「感性投入による意思決定手法」等、当社グループの強みを活かした独自の分析手法を用いて事業を展開しております。

なお、現状として、(株)アトラス・コンサルティングが設立当初から1年9ヵ月かけて取り組んできた営業活動やコンサルティング実績に対する評価が徐々に表れ始めてきており、大手企業からの依頼や大型案件に携わることが増えてきております。

Q 平成21年3月期の営業概況と来期の見通しについて聞かせてください。

A 平成21年3月期は、企業価値向上のため引き続き「収益構造の改善」を重点施策として取り組み、役員退職慰労金制度の廃止や固定費等の経費削減を実施しました。しかし、世界的な金融不安等による企業収益の悪化や景気の後退懸念により、当社グループの主要事業の1つである情報セキュリティ構築支援や内部統制構築支援に関するコンサルティングおよびITシステムの導入に慎重になる企業が大幅に増加しました。

この結果、不本意ながら当社グループの売上高は1,083,888千円、営業損失208,828千円、経常損失195,206千円、当期純損失451,654千円となりましたが、マーケティングリサーチ事業および事業戦略コンサルティングの分野においては、収益構造が改善されてきました。

まず、マーケティングリサーチ事業については、平成20年3月期と比べ、売上高が4.1%増加して780,113千円となり、営業

利益は56,450千円となりました。市場は、競合企業が増加し、引き続き低価格化の傾向ではありますが、ホームページを活用したプロモーション活動による新規顧客の獲得、新たな商品パッケージの開発、内製化による外注費の削減等が徐々に実を結んできたものと考えております。

次に、事業戦略コンサルティングについては、平成20年3月期と比べ、売上高が92.7%増加して49,401千円となり、営業損失は6,540千円(前年同期損失23,024千円)となりました。景気の後退懸念により、事業戦略や商品戦略を見直す企業が出始め、(株)アトラス・コンサルティングが設立当初から取り組んできた営業活動やコンサルティング実績に対する評価が受注活動に繋がったと考えております。

来期の見通しについては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、当社グループの主力事業の営業活動および受注活動の強化、新たに発足した経営革新システム事業部による価値創造支援の展開等により、当社グループの更なる企業価値の向上に努めてまいります。

Q 最後に株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 平成21年3月に当社株式の上場時価総額が1億8千万円以上となり、名古屋証券取引所の上場時価総額基準による上場廃止の恐れがある銘柄から解除となる旨を4月1日に適時開示いたしました。株主の皆様には多大なご迷惑並びにご心配をおかけしてしまいました。

当社といたしましても、当社株式の時価は1株当たり純資産額等から類推しても未だ低水準にあり、上場時価総額に係る問題は今後も重要課題であると認識しております。

今後も顧客優先主義を第一義に上げ、収益基盤の一層の強化を図り、固定費および経費の削減等を積極的に実践してまいりますので、株主の皆様には今後も変わらぬご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

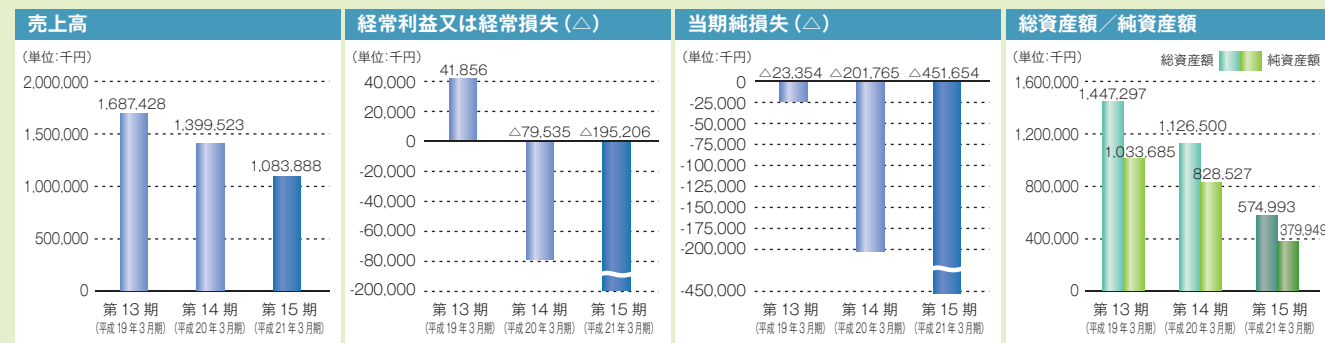


連結貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 平成21年3月31日 | 前連結会計年度 平成20年3月31日 |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 【資産の部】 | | |
| 流動資産 | 485,524 | 816,698 |
| 現金及び預金 | 177,384 | 268,434 |
| 受取手形及び売掛金 | 123,473 | 214,455 |
| 有価証券 | 153,654 | 253,382 |
| 仕掛品 | 9,276 | 8,781 |
| 原材料及び貯蔵品 | 666 | 168 |
| 前払費用 | - | 12,512 |
| 繰延税金資産 | 1,084 | 15,571 |
| 未収消費税等 | - | 42,209 |
| その他 | 22,906 | 6,232 |
| 貸倒引当金 | △2,920 | △5,049 |
| 固定資産 | 88,287 | 308,227 |
| 有形固定資産 | 3,258 | 4,656 |
| 無形固定資産 | 31,331 | 217,605 |
| 投資その他の資産 | 53,697 | 85,965 |
| 繰延資産 | 1,181 | 1,574 |
| 資産合計 | 574,993 | 1,126,500 |

連結財務ハイライト



(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 平成21年3月31日 | 前連結会計年度 平成20年3月31日 |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 【負債の部】 | | |
| 流動負債 | 146,089 | 232,030 |
| 支払手形及び買掛金 | 22,816 | 50,162 |
| 短期借入金 | 3,996 | 50,000 |
| ポイント引当金 | 38,691 | 21,024 |
| その他 | 80,586 | 110,844 |
| 固定負債 | 48,955 | 65,942 |
| 退職給付引当金 | 15,158 | 14,358 |
| 長期借入金 | 30,089 | - |
| 役員退職慰労引当金 | - | 51,584 |
| その他 | 3,708 | - |
| 負債合計 | 195,044 | 297,972 |
| 【純資産の部】 | | |
| 株主資本 | 379,949 | 831,603 |
| 資本金 | 514,451 | 514,451 |
| 資本剰余金 | 459,310 | 459,310 |
| 利益剰余金 | △593,812 | △142,157 |
| 評価・換算差額等 | - | △3,076 |
| 純資産合計 | 379,949 | 828,527 |
| 負債純資産合計 | 574,993 | 1,126,500 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書(要旨)

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで | 前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで |
|-----------------------|--|--|
| 売上高 | 1,083,888 | 1,399,523 |
| 売上原価 | 698,848 | 743,811 |
| 販売費及び一般管理費 | 593,868 | 741,702 |
| 営業損失(△) | △208,828 | △85,990 |
| 営業外収益 | 16,475 | 9,878 |
| 営業外費用 | 2,853 | 3,423 |
| 経常損失(△) | △195,206 | △79,535 |
| 特別利益 | 56,385 | 3,813 |
| 特別損失 | 282,723 | 97,678 |
| 税金等調整前当期純損失(△) | △421,545 | △173,400 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,805 | 23,524 |
| 法人税等調整額 | 14,304 | 5,157 |
| 少数株主利益 | - | △316 |
| 当期純損失(△) | △451,654 | △201,765 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| 当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで | 株主資本 | | | | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | 純資産合計 |
|--|---------|---------|----------|----------|------------------|----------------|----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 | | | |
| 平成20年3月31日残高 | 514,451 | 459,310 | △142,157 | 831,603 | △3,076 | △3,076 | 828,527 |
| 連結会計年度中の変動額 | - | - | - | - | - | - | - |
| 当期純損失 | - | - | △451,654 | △451,654 | - | - | △451,654 |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | - | - | - | - | 3,076 | 3,076 | 3,076 |
| 連結会計年度中の変動額合計 | - | - | △451,654 | △451,654 | 3,076 | 3,076 | △448,578 |
| 平成21年3月31日残高 | 514,451 | 459,310 | △593,812 | 379,949 | - | - | 379,949 |

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：千円)

| 科 目 | 当連結会計年度 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで | 前連結会計年度 平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで |
|----------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | △180,921 | △101,044 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 6,058 | △151,861 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △15,915 | △39,170 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | 2,774 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少額:△) | △190,777 | △289,302 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 521,816 | 811,118 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 331,038 | 521,816 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、使用した資金は180,921千円となりました。支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失421,545千円、貸倒引当金の減少49,284千円、役員退職慰労引当金の減少51,584千円、債務保証履行による支出100,102千円であり、収入の主な内訳は、減価償却費64,573千円、債務保証損失100,102千円、関係会社株式売却損76,309千円、のれんの減損損失39,776千円、長期未収入金の減少52,500千円、固定資産売却損68,921千円、未収消費税等の増加37,566千円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、取得した資金は6,058千円となりました。収入の主な内訳は、貸付金の回収による収入21,350千円、役員保険解約による収入10,812千円であり、支出の主な内訳は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出22,175千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は15,915千円となりました。支出の内訳は、短期借入金の純減少額50,000千円、長期借入金の返済による支出15,915千円であり、収入の内訳は、長期借入れによる収入50,000千円によるものであります。

経営革新システム事業部は、「経営企画室におけるあらゆる命題を、ITと革新的なコンサルティング手法により総合的に支援すること」を目的として発足しました。

企業は、その成長過程で様々な問題に直面します。例えば、売上を拡大するにはどうすればよいのか？人材を育成するに

はどうすればよいのか？業務を改善するにはどんなシステムを導入すればよいのか？・・・など問題は尽きることはありません。

経営革新システム事業部は、当社グループの全企業および全事業部を駆使して、あらゆる問題を解決していきます。

支援メニューの一部を紹介すると・・・

1. 売上拡大支援サービス

- ① Web対策：SEM支援
- ② SFA/CRM対策支援
- ③ 事業戦略構築支援

2. 経費削減支援サービス

- ① 固定費(家賃)削減支援
- ② IT要因アウトソーシング支援
- ③ 経費削減総合支援

3. 人材獲得・育成評価支援サービス

- ① 採用試験問題作成支援
- ② 教育環境構築支援(eラーニングシステム)
- ③ 人事評価制度システム連携総合支援

4. マネジメントシステム構築支援サービス

- ① プライバシーマーク・ISMS取得支援
- ② 内部統制整備構築支援
- ③ ERM(エンタープライズリスクマネジメント)構築支援

5. 業務システム開発支援サービス

- ① IT経営成熟度診断支援
- ② 各種業務システム開発支援
- ③ ERPシステム導入支援

革新的なコンサルティング手法

最適意思決定支援「O. D. M(Optimum Decision Making)」について

「O. D. M」とは、よりの確かな意思決定をタイムリーに行うために、最適な情報を、最適な形式で、最適なタイミングに、意思決定者へ提供するためのシステムロジックです。

つまり、通常は人が業務を遂行する際に行う判断業務を、最適ロジックをシステムに組み込むことで業務の大幅な効率化と人的判断ミスの削減によって収益構造の革新が実現します。

企業の在庫管理担当者にとって『適正な在庫数量』を維持していくことが難しい、という話をよく耳にします。

在庫切れで販売の機会を逃してしまった、ある一定の倉庫にだけ在庫が溢れているなど在庫管理担当者であれば誰もが持つ問題です。

そこで、「O. D. M」の要素を業務システム構築時に組み込むことで、在庫切れが生じる前に業務システムに自動的に警告のアラームを出させ、発注を行うという判断業務を実行させます。

また、販売先の与信限度額がある一定の基準に達した時に警告を出すという判断業務を実行させることもできます。これには、内部統制をITで行えるという利点もあり、リスク管理にもつながります。

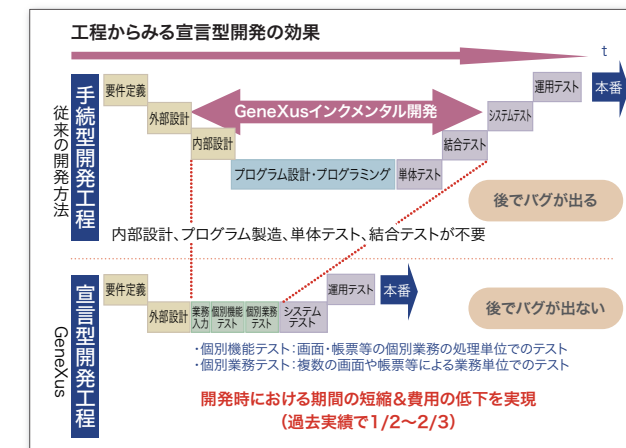
具体的に
どんな提案が
できるの？

宣言型システム開発ツール「GeneXus (ジェネクス)」について



業務システム開発支援の第一歩として、ジェネクス・ジャパン(株)と正規代理店の契約締結を行い、宣言型システム開発ツール「GeneXus」を活用して支援できる体制を作りました。

また、システム開発においては、その上流工程である「システム企画」「業務分析」「要求仕様書作成」などが最も重要となっており、当社グループがコンサルティング及びITの融合を事業戦略として取り組む中で培ってきたコンサルテーションノウハウを活かすことができます。



なぜ「GeneXus」を選んだのか？

それは、従来のシステム開発では当たり前だった問題点を解決する仕組みをもっているツールだからです。

問題点

- ① システムを開発するには、プログラミングに膨大な人と時間を必要とする。
- ② 人間がプログラムを入力するので、ミスが発生する。
- ③ プログラミング後にテストを実施するとバグが発生し、修正に時間を要する。
- ④ システムの開発途中で仕様や要件を変更したいが、費用と時間がかかってしまう。
- ⑤ システムが完成してみると、イメージしていたものと違う。
- ⑥ システム開発後の維持・運用コストが高い。

「GeneXus」

- ① プログラミングを人間が行うのではなく、「自動生成機能」により完全自動化で行うため、ミスやバグが全く発生しない。つまり、システムの開発期間を短縮し、費用の低下を実現できる(過去実績で1/3~1/2に短縮)。
- ② あらゆるプログラム言語を最適な形で自動生成するため、将来のITの変化にも素早く対応できる。
- ③ 一般的に行われている作業工程の逆戻りができない「ウォーターフォール型」による開発ではなく、画面を見ながらその場で修正し、適宜ユーザーが画面を確認でき、精度をあげていく「インкреメンタル手法」による開発を行っているため、完成品とイメージしていたシステムとにズレがない。
- ④ システム開発後の仕様変更や法律改正、組織変更などの環境変化にも素早く、低価格で対応できる。

新サービス
紹介

株式会社バルク

現場の教育担当者から生まれた
「V STUDY-PMS」
平成21年3月25日サービス開始。



個人情報保護の教育面に特化した SaaS型eラーニングサービス

プライバシーマークを取得している企業は、個人情報保護を実現するために様々なルールを設けて規定化し、全社員に遵守させています。そして、全社員への個人情報保護教育は1年に1回は実施しなければならない必須項目となっており、新しく組織に加わった社員には、早急に個人情報保護教育を実施することが必要になってきます。しかし、個人情報保護の教育担当者から次のようなことをよく耳にします。

1 全社員を一緒に教育したいけど、スケジュールが合わない

2 パソコンを使わない職種の社員もおり、パソコンの操作を覚えることに抵抗がある

3 教育用のシステムを導入したいが、導入費用が高い

サービスの特徴

携帯電話での受講が可能となっており、派遣社員やアルバイト等に一人一台のパソコン環境ではない企業、取引先に常駐することが多いシステム開発系の企業、プロジェクト単位で繁忙期が違うために集合教育が困難な企業などに有効な教育の手段として提供できます。

価格は初回登録料31,500円、利用IDは一人1,050円(最小販売単位5ユーザーID)となっており、小規模企業でも導入可能な価格帯としております。

Close Up

クローズアップ

会社概要 / 株式情報 (平成21年3月31日現在)

Data

会社概要

商号 株式会社バルクホールディングス
 英文名称 VLC HOLDINGS CO.,LTD.
 設立 1994年9月27日
 資本金 5億1,445万円
 従業員数 5名(連結42名)
 本社 〒103-0002
 東京都中央区日本橋馬喰町2-2-6

連結子会社

連結子会社 株式会社バルク
 連結子会社 日本データベース開発株式会社
 連結子会社 株式会社アトラス・コンサルティング

役員 (平成21年3月31日現在)

代表取締役社長 村松 澄夫
 専務取締役 浅川 浩
 取締役 吉野 真
 常勤監査役 鳩原 恵二
 監査役 奥津 憲生
 監査役 鶴崎 俊也

株式の状況

会社が発行する株式の総数 94,000株
 発行済株式の総数 34,800株
 株主数 1,226名

大株主(上位10名)

| 株主名 | 持株数(株) | 持株比率(%) |
|--------------|--------|---------|
| 村松 澄夫 | 12,905 | 37.08 |
| 全国保証株式会社 | 2,500 | 7.18 |
| 鈴木 良二 | 1,710 | 4.91 |
| 鈴木 秀子 | 534 | 1.53 |
| 株式会社フレームワークス | 500 | 1.44 |
| 大興電子通信株式会社 | 500 | 1.44 |
| りそなキャピタル株式会社 | 500 | 1.44 |
| 水口 達 | 487 | 1.40 |
| 鈴木 よし子 | 467 | 1.34 |
| 馬場 正彦 | 450 | 1.29 |

株式分布状況

